

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 祐興

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	24,340,733	27,725,594	23,924,316	49,711,729	55,760,194
経常利益 (千円)	449,647	416,752	533,914	827,563	843,458
中間(当期)純利益 (千円)	287,449	264,116	308,605	506,077	494,381
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	277,570	897,894	225,293	1,112,966	1,342,047
純資産額 (千円)	4,293,148	6,002,827	6,633,124	5,127,082	6,429,317
総資産額 (千円)	24,633,984	27,759,444	26,270,641	26,360,766	25,164,890
1株当たり純資産額 (円)	1,052.66	1,474.97	1,617.99	1,259.26	1,572.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	71.86	66.02	77.15	126.51	123.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	21.2	24.6	19.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,136	735,243	1,139,409	261,174	714,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,780	80,872	308	69,595	174,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,209	702,608	131,000	300,903	935,060
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,274,607	3,055,517	3,721,613	2,968,430	2,779,979
従業員数 (名)	716	753	792	697	812
(ほか、平均臨時雇用者数)	(16)	(14)	(29)	(13)	(18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,091,818	21,759,795	18,748,214	39,951,137	43,014,772
経常利益 (千円)	230,698	286,017	276,297	546,613	545,941
中間(当期)純利益 (千円)	135,131	197,368	151,047	350,962	348,017
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	3,469,921	4,283,060	4,611,964	3,974,423	4,381,110
総資産額 (千円)	19,206,651	20,996,563	19,940,193	20,693,133	18,550,998
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	18.0	20.3	23.1	19.2	23.6
従業員数 (名)	165	168	162	165	167
(ほか、平均臨時雇用者数)	(16)	(14)	(29)	(13)	(18)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	398 (27)
衣料品事業	244 (-)
化学品事業	64 (1)
石炭・鉱産物事業	3 (-)
機械金属事業	31 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	52 (1)
合計	792 (29)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員は、()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	162 (29)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員は、()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復の遅れがみられるものの、政府の財政政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、消費と輸出が堅調に推移したものの、不動産市場の低迷や過剰生産設備への投資の伸びが鈍化し、国内総生産の伸び率（2014年1月から2014年9月）は、目標の7.5%に対し前年同期比7.4%の増加となりました。消費者物価の上昇率（2014年1月から2014年9月）は、目標の3.5%に対し前年同期比2.1%の増加となりました。同期間の日中貿易は、輸出入合計で2,330億米ドル（前年同期比1.8%増加）となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は239億2千4百万円（前年同期比13.7%減少）、経常利益は5億3千3百万円（前年同期比28.1%増加）、中間純利益は3億8百万円（前年同期比16.8%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち自動車部品関連資材につきましては、堅調なる世界的な需要拡大があったものの、一部製品の生産移管の影響を受け、売上高は減少いたしました。

一般工業資材につきましては、新規商品の販売、既存商品の増販により売上高は増加いたしました。

三重工場における印刷用ブランケット基布につきましては、顧客の減産の影響により売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、繊維事業の売上高は79億3千5百万円(前年同期比1.8%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は2億8千1百万円(前年同期比28.9%増加)となりました。

（衣料品事業）

衣料品事業につきましては、2014年4月に施行された消費税増税の影響で消費全般が落ち込む中、衣料品市場の消費も低迷が続き秋口になっても回復しませんでした。こうした中、生地提案、展示会をタイムリーに行うことで顧客に対する営業強化と新規顧客、新規ブランドの開拓も積極的に取り組みました。一方、従来の中国無錫工場と、カンボジア新工場の立ち上がりに合わせた今後の2工場生産体制をアピールする営業を展開いたしました。

また、従来から展開していたインドの伝統的素材を現地縫製加工する取り組みを開発してユーザーとの新たな取り組みを開始いたしました。この様な営業強化策により受注量の増加に注力してきましたが、期中から急激な円安が進行して利益率確保に苦戦いたしました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は7億9千6百万円(前年同期比0.8%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は3千1百万円(前年同期比51.8%減少)となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、中国経済の成長の減速と閉塞感の下、合成ゴムの輸出はタイヤ供給過多による競争激化、競合メーカーによる安価販売の影響などもあり減少しました。シリコン原料の輸出についても中国市場へのメーカーの輸出余力がなく、また販売単価も合わず大幅に減少しました。

繊維油剤、化学品中間原料の輸出については、比較的順調に推移しました。

三国間取引のスパンデックス原料については、台湾の仕入先が中国に工場を新設したことにより前期で契約終了となったため、大幅に減少となりました。

輸入案件においては円安の影響を受けて、輸入売上は大きく減少しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は110億2百万円(前年同期比25.5%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円(前年同期比8.6%減少)となりました。

(石炭・鉱産物事業)

石炭・鉱産物事業のうち石炭につきましては、当中間連結会計期間において取扱いはありませんでした。

鉱産物のうち、鉱産品につきましては、復興需要がありながらも、価格値上げが行われたため、売上高は微増に留まりました。

金属につきましては、鉄鋼や自動車関連などの堅調な需要に対応して増加すると見込んでおりましたが、錫地金に品位問題が発生し購入量が激減したため売上高は減少いたしました。

以上の結果、石炭・鉱産物事業の売上高は4億6千5百万円(前年同期比39.7%減少)となり、セグメント損失(営業損失)は2千2百万円(前年同期は2千5百万円のセグメント損失)となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業のうち甲板機械につきましては、長い間の世界的な造船不況が底を打ち回復に転じたこともあり売上高は増加いたしました。

溶接材料は、造船用、海洋構造物用が増えたこと、さらに円安の影響もあり売上高は増加いたしました。

自動車関連は、フォークリフト用エンジンの新規顧客の開拓に成功したこともあり売上高は増加いたしました。

繊維設備は、中国の工業系生産の設備投資がかつてほどの勢いがなくなったこともあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は33億円(前年同期比15.0%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は8千7百万円(前年同期比42.6%増加)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィス市況は、空室率の改善が進むとともに賃料上昇の動きも見られる中、港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保するとともに、経費の節減に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、イベントホールの運営が好調に推移したことにより、収入が増加いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億2千3百万円(前年同期比2.8%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は2億8千3百万円(前年同期比3.1%増加)となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ6億6千6百万円増加し、37億2千1百万円(前中間連結会計期間末は30億5千5百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億3千9百万円(前中間連結会計期間は7億3千5百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加2億6千5百万円による減少がありましたが、税金等調整前中間純利益5億1千2百万円の計上による増加、仕入債務の増加8億4百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は0百万円(前中間連結会計期間は8千万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億1千2百万円による増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億3千1百万円(前中間連結会計期間は7億2百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円による増加がありましたが、長期借入金の返済による支出8億6千6百万円、社債の償還による支出6億7千5百万円による減少があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,784,710	100.4
衣料品事業	251,177	86.9
合計	2,035,887	98.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。
- 3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,384,297	115.0	130,141	70.0
衣料品事業	659,784	101.2	101,730	114.7
化学品事業	9,418,413	70.1	1,907,762	86.5
石炭・鉱産物事業	495,944	65.3	130,266	109.5
機械金属事業	3,581,034	183.5	1,814,458	67.8
合計	19,539,475	91.0	4,084,358	77.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。
- 3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示していません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,935,416	98.1
衣料品事業	796,621	99.1
化学品事業	11,002,249	74.4
石炭・鉱産物事業	465,980	60.2
機械金属事業	3,300,100	115.0
不動産賃貸事業	423,947	102.8
合計	23,924,316	86.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
烟台泰和新材料股份有限公司	3,700,963	13.3	-	-

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の「-」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

（売上高・売上総利益）

繊維事業においては、一部製品の生産移管の影響を受け売上高は減少しました。

衣料品事業においては、営業強化策により受注量の増加に注力しましたが売上高は減少しました。

化学品事業においては、スパンデックス原料などの売上高が大幅に減少しました。

石炭・鉱産物事業においては、石炭は当中間連結会計期間において販売はありませんでした。また金属の売上高は減少しました。

機械金属事業においては、繊維設備の売上高は減少しましたが、甲板機械等の売上高は増加しました。

不動産賃貸事業においては、渋谷区代官山所在のza HOUSEビルのイベントホールの運営が好調に推移し売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間比38億1百万円（13.7%）減少し、239億2千4百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間比8千5百万円（4.6%）増加し、19億1千3百万円となりました。

（営業利益）

売上総利益が増加したため、営業利益は前中間連結会計期間比4千8百万円（11.8%）増加の4億5千4百万円となりました。

（経常利益）

営業利益が増加したことに加えて、営業外収益が受取配当金や為替差益の増加等により前中間連結会計期間比5千3百万円（44.6%）増加したことにより、当中間連結会計期間の経常利益は前中間連結会計期間比1億1千7百万円（28.1%）増加の5億3千3百万円となりました。

（中間純利益）

税金等調整前中間純利益は、貸倒引当金繰入額の計上等がありましたが、前中間連結会計期間比9千5百万円（22.9%）増加の5億1千2百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間比4千4百万円（16.8%）増加の3億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比7億3千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億1百万円(7.7%)増加し、125億7千2百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.への生産設備投資額が増加したことや、保有株式の時価が上昇したこと等に伴い投資有価証券が前連結会計年度末比1億4千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億4百万円(1.5%)増加し、136億9千7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比7億3千4百万円増加したことや1年内償還予定の社債が前連結会計年度末比3億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円(15.7%)増加し、107億9千2百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金の前連結会計年度末比3億9千9百万円増加しましたが、社債が前連結会計年度末比9億7千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円(5.9%)減少し、88億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、円高の影響により為替換算調整勘定が2億1千4百万円減少しましたが、中間純利益3億8百万円の計上等に伴い利益剰余金が2億8千7百万円増加したことや保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が9千9百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億3百万円(3.1%)増加し、66億3千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	194	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
(株)ジャレック	東京都新宿区片町1-3	60	1.50
計		1,716	42.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	3,180,899	2	3,920,133
受取手形及び売掛金		5,814,625		5,978,942
たな卸資産		1,755,729		1,915,793
その他		939,353		783,894
貸倒引当金		19,131		25,784
流動資産合計		11,671,477		12,572,979
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1, 2	2,291,255	1, 2	2,213,755
土地	2	7,953,965	2	7,952,921
その他（純額）	1	349,046	1	542,575
有形固定資産合計		10,594,267		10,709,251
無形固定資産				
土地使用権		36,291		33,722
その他		20,295		23,037
無形固定資産合計		56,586		56,760
投資その他の資産				
投資有価証券	2	2,028,473	2	2,175,828
その他		842,188		808,740
貸倒引当金		28,103		52,919
投資その他の資産合計		2,842,559		2,931,649
固定資産合計		13,493,413		13,697,661
資産合計		25,164,890		26,270,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,378,791	5,113,514
短期借入金	2 3,143,806	2 3,319,622
1年内償還予定の社債	2 850,000	2 1,150,000
リース債務	14,507	11,750
賞与引当金	187,007	203,901
その他	753,216	993,869
流動負債合計	9,327,329	10,792,658
固定負債		
社債	2 1,810,000	2 835,000
長期借入金	2 4,929,600	2 5,329,382
リース債務	18,594	25,289
役員退職慰労引当金	165,970	181,175
退職給付に係る負債	191,460	110,991
負ののれん	620,960	600,929
長期預り敷金保証金	708,073	723,443
その他	963,583	1,038,647
固定負債合計	9,408,243	8,844,858
負債合計	18,735,572	19,637,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	4,680,821	4,967,976
株主資本合計	4,963,715	5,250,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,341	572,287
繰延ヘッジ損益	2,169	2,309
土地再評価差額金	141,918	141,918
為替換算調整勘定	731,867	517,105
退職給付に係る調整累計額	15,746	7,873
その他の包括利益累計額合計	1,328,211	1,221,129
少数株主持分	137,391	161,124
純資産合計	6,429,317	6,633,124
負債純資産合計	25,164,890	26,270,641

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,725,594	23,924,316
売上原価	25,897,747	22,011,173
売上総利益	1,827,846	1,913,143
販売費及び一般管理費	¹ 1,422,065	¹ 1,459,101
営業利益	405,781	454,041
営業外収益		
受取利息	7,174	16,640
受取配当金	32,795	54,595
為替差益	30,751	56,758
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	14,026	19,822
その他	15,846	6,668
営業外収益合計	120,625	174,516
営業外費用		
支払利息	71,680	75,581
支払保証料	20,100	11,926
その他	17,873	7,135
営業外費用合計	109,654	94,643
経常利益	416,752	533,914
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	6,956
固定資産売却益	² 547	² 613
特別利益合計	547	7,570
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 248
固定資産除却損	⁴ 269	⁴ 2,884
貸倒引当金繰入額	-	25,000
その他	-	432
特別損失合計	269	28,565
税金等調整前中間純利益	417,030	512,918
法人税、住民税及び事業税	108,240	149,818
法人税等調整額	39,520	27,504
法人税等合計	147,761	177,322
少数株主損益調整前中間純利益	269,269	335,596
少数株主利益	5,153	26,990
中間純利益	264,116	308,605

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	269,269	335,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,377	99,946
繰延ヘッジ損益	25,891	139
為替換算調整勘定	433,216	182,981
退職給付に係る調整額	-	7,873
持分法適用会社に対する持分相当額	64,140	35,000
その他の包括利益合計	628,625	110,302
中間包括利益	897,894	225,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	884,925	201,523
少数株主に係る中間包括利益	12,969	23,769

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	4,208,536	4,491,430	409,943	18,440
当中間期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			2,096	2,096		
中間純利益			264,116	264,116		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					105,377	25,891
当中間期変動額合計	-	-	242,019	242,019	105,377	25,891
当中間期末残高	200,000	82,893	4,450,556	4,733,449	515,320	7,451

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,918	12,208	-	545,629	90,022	5,127,082
当中間期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						2,096
中間純利益						264,116
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	489,540	-	620,809	12,916	633,726
当中間期変動額合計	-	489,540	-	620,809	12,916	875,745
当中間期末残高	141,918	501,749	-	1,166,439	102,938	6,002,827

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	4,680,821	4,963,715	472,341	2,169
当中間期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,450	1,450		
中間純利益			308,605	308,605		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					99,946	139
当中間期変動額合計	-	-	287,155	287,155	99,946	139
当中間期末残高	200,000	82,893	4,967,976	5,250,870	572,287	2,309

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,918	731,867	15,746	1,328,211	137,391	6,429,317
当中間期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						1,450
中間純利益						308,605
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	214,761	7,873	107,081	23,733	83,348
当中間期変動額合計	-	214,761	7,873	107,081	23,733	203,806
当中間期末残高	141,918	517,105	7,873	1,221,129	161,124	6,633,124

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	417,030	512,918
減価償却費	123,190	120,699
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	15,648	19,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,592	31,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,767	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80,469
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66,011	15,205
受取利息及び受取配当金	39,970	71,235
支払利息	71,680	75,581
為替差損益(は益)	8,501	16,583
持分法による投資損益(は益)	14,026	19,822
固定資産除却損	269	2,884
固定資産売却損益(は益)	547	365
関係会社出資金売却益	-	6,956
売上債権の増減額(は増加)	1,166,693	265,683
たな卸資産の増減額(は増加)	408,093	182,914
未収消費税等の増減額(は増加)	73,826	50,183
仕入債務の増減額(は減少)	1,289,866	804,474
その他の流動資産の増減額(は増加)	200,171	8,010
その他の流動負債の増減額(は減少)	184,877	208,222
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,868	6,934
その他	17,702	25,447
小計	879,722	1,217,068
利息及び配当金の受取額	105,536	94,792
利息の支払額	86,233	71,014
法人税等の支払額	163,781	101,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,243	1,139,409

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	104,325	212,160
定期預金の預入による支出	264,825	32,640
有形固定資産の取得による支出	54,405	251,602
有形固定資産の売却による収入	1,158	616
投資有価証券の取得による支出	3,058	3,276
貸付けによる支出	89,480	-
貸付金の回収による収入	225,411	78,324
その他	-	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,872	308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,949	42,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,000	9,774
長期借入れによる収入	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	993,250	866,902
社債の償還による支出	175,000	675,000
配当金の支払額	19,945	19,907
少数株主への配当金の支払額	1,462	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,608	131,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,324	66,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,087	941,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,430	2,779,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,055,517	1 3,721,613

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

工織株式会社

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりました南通江東製衣有限公司は、当社が保有する全持分を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち工織株式会社の中間決算日は9月30日であります。その他の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械装置及び運搬具...7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他(投資不動産)(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2~9年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....為替予約,金利スワップ

・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)、借入金利息

ヘッジ方針

管理規定における「外国為替予約取扱要領」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,720,242千円	3,781,493千円

2 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	1,791,388	1,738,124
土地	7,745,451	7,745,451
投資有価証券	1,126,195	1,211,007
計	10,682,035	10,713,582

担保付債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	2,534,752千円	2,710,568千円
長期借入金	4,082,074	4,386,383
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,660,000	1,985,000
計	9,276,826	9,081,951

(中間連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
従業員給与賞与	572,282千円	546,412千円
賞与引当金繰入額	180,440	167,210
役員退職慰労引当金繰入額	13,989	15,205
退職給付費用	8,357	8,948
貸倒引当金繰入額	4,850	9,643

2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
機械装置及び運搬具	448千円	613千円
器具及び備品	98	-
計	547	613

3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	248千円
計	-	248

4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物及び構築物	- 千円	227千円
機械装置及び運搬具	251	2,466
器具及び備品	17	187
その他	-	3
計	269	2,884

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,435,642千円	3,920,133千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	380,125	198,520
現金及び現金同等物	3,055,517	3,721,613

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における基幹システム等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,180,899	3,180,899	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,625	5,814,625	-
(3) 短期貸付金	96,182	96,182	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,814,161	1,814,161	-
資産計	10,905,869	10,905,869	-
(5) 支払手形及び買掛金	4,378,791	4,378,791	-
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	1,490,000	1,490,000	-
(7) 1年内償還予定の社債	850,000	850,000	-
(8) 社債	1,810,000	1,810,000	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,583,406	6,611,764	28,358
負債計	15,112,197	15,140,556	28,358
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,874)	(9,874)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,368)	(3,368)	-
デリバティブ取引 計	(13,243)	(13,243)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,920,133	3,920,133	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,978,942	5,978,942	-
(3) 短期貸付金	13,645	13,645	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,968,028	1,968,028	-
資産計	11,880,749	11,880,749	-
(5) 支払手形及び買掛金	5,113,514	5,113,514	-
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	1,532,500	1,532,500	-

(7) 1年内償還予定の社債	1,150,000	1,150,000	-
(8) 社債	835,000	835,000	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	7,116,504	7,163,130	46,626
負債計	15,747,518	15,794,145	46,626
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(651)	(651)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,585)	(3,585)	-
デリバティブ取引 計	(4,236)	(4,236)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債および(8) 社債

当社グループの発行する社債は変動金利によるものであり、短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	214,312	207,800
長期預り敷金保証金	708,073	723,443

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金

銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227,167	405,019	822,148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,227,167	405,019	822,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	586,994	699,752	112,758
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	586,994	699,752	112,758
合計		1,814,161	1,104,772	709,389

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,340,339	411,479	928,859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,340,339	411,479	928,859
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	627,689	696,568	68,879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627,689	696,568	68,879
合計		1,968,028	1,108,048	859,979

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	248,792	-	6,189	6,189
	円	4,720	-	14	14
	買建				
	米ドル	26,932	-	261	261
	円	100,499	-	3,933	3,933

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	188,901	-	543	543
	買建				
	米ドル	14,162	-	107	107
	円	2,594	-	0	0

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		34,394	-	80
	タイバーツ		159,561	-	3,285
	人民元	1,074	-	15	
	買建	買掛金			
	米ドル		278,474	-	671
タイバーツ	3,527		-	10	
	人民元	36,597	-	700	

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		155,549	-	4,940
	タイバーツ		162,774	-	11,428
	買建	買掛金			
	米ドル		243,978	-	12,664
	人民元		13,041	-	118

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	240,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	8,084,382	803,100	14,783,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	8,084,382	803,100	14,783,793
セグメント利益又は損失()	218,171	65,740	127,062
その他の項目			
減価償却費	39,828	19,170	3,714

	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	773,622	2,868,337	412,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	773,622	2,868,337	412,357
セグメント利益又は損失()	25,889	61,384	275,058
その他の項目			
減価償却費	366	1,479	48,254

	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	27,725,594	-	27,725,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	27,725,594	-	27,725,594
セグメント利益又は損失()	721,528	315,747	405,781
その他の項目			
減価償却費	112,813	10,377	123,190

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 315,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,935,416	796,621	11,002,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	7,935,416	796,621	11,002,249
セグメント利益又は損失()	281,251	31,632	116,085
その他の項目			
減価償却費	38,342	18,481	3,997

	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	465,980	3,300,100	423,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	465,980	3,300,100	423,947
セグメント利益又は損失()	22,161	87,541	283,765
その他の項目			
減価償却費	252	1,752	48,268

	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,924,316	-	23,924,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	23,924,316	-	23,924,316
セグメント利益又は損失()	778,116	324,074	454,041
その他の項目			
減価償却費	111,095	9,604	120,699

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 324,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,261,120	16,260,776	4,203,697	27,725,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
烟台泰和新材料股份有限公司	3,700,963	化学品事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,152,839	12,909,190	3,862,286	23,924,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-

	機械金属事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20,030	-	20,030
当中間期末残高	-	640,991	-	640,991

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-

	機械金属事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20,030	-	20,030
当中間期末残高	-	600,929	-	600,929

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,572.98円	1,617.99円
純資産の部の合計額(千円)	6,429,317	6,633,124
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	137,391	161,124
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	6,291,926	6,471,999
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	66.02円	77.15円
中間純利益(千円)	264,116	308,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	264,116	308,605
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 906,267	1 1,756,896
受取手形	1,331,613	926,086
売掛金	2,880,674	3,731,298
たな卸資産	1,248,068	1,358,462
繰延税金資産	72,699	73,876
未収消費税等	274,016	217,344
その他	486,621	435,830
貸倒引当金	21,670	23,980
流動資産合計	7,178,291	8,475,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,486,724	1 1,455,663
土地	1 4,733,228	1 4,733,228
その他（純額）	98,349	110,726
有形固定資産合計	6,318,303	6,299,619
無形固定資産	14,138	17,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,883,621	1 2,037,126
関係会社出資金	1,877,970	1,857,352
その他	1,306,776	1,305,706
貸倒引当金	28,103	52,919
投資その他の資産合計	5,040,265	5,147,266
固定資産合計	11,372,707	11,464,378
資産合計	18,550,998	19,940,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	690,351	283,343
買掛金	2,453,304	3,781,809
短期借入金	1 2,253,806	1 2,429,622
1年内償還予定の社債	1 850,000	1 1,150,000
リース債務	8,723	7,409
未払法人税等	32,200	80,000
賞与引当金	148,200	144,600
その他	441,426	656,219
流動負債合計	6,878,012	8,533,003
固定負債		
社債	1 1,810,000	1 835,000
長期借入金	1 3,769,600	1 4,214,382
リース債務	12,540	20,757
繰延税金負債	172,548	236,692
再評価に係る繰延税金負債	488,298	488,298
退職給付引当金	164,845	95,478
役員退職慰労引当金	165,970	181,175
長期預り敷金保証金	708,073	723,443
固定負債合計	7,291,876	6,795,226
負債合計	14,169,888	15,328,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	2,417,901	2,548,949
利益剰余金合計	3,486,125	3,617,173
株主資本合計	3,769,019	3,900,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,341	572,287
繰延ヘッジ損益	2,169	2,309
土地再評価差額金	141,918	141,918
評価・換算差額等合計	612,090	711,897
純資産合計	4,381,110	4,611,964
負債純資産合計	18,550,998	19,940,193

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	21,759,795	18,748,214
売上原価	20,573,661	17,607,953
売上総利益	1,186,134	1,140,261
販売費及び一般管理費	897,420	919,656
営業利益	288,714	220,604
営業外収益	1 77,566	1 126,155
営業外費用	2 80,262	2 70,462
経常利益	286,017	276,297
特別利益	159	3 5,073
特別損失	251	4 25,669
税引前中間純利益	285,925	255,702
法人税、住民税及び事業税	58,557	92,255
法人税等調整額	30,000	12,400
法人税等合計	88,557	104,655
中間純利益	197,368	151,047

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	2,089,884	3,158,108	3,441,002
当中間期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
中間純利益				197,368	197,368	197,368
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	177,368	177,368	177,368
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	2,267,252	3,335,476	3,618,370

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	409,943	18,440	141,918	533,421	3,974,423
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
中間純利益					197,368
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	105,377	25,891	-	131,268	131,268
当中間期変動額合計	105,377	25,891	-	131,268	308,637
当中間期末残高	515,320	7,451	141,918	664,690	4,283,060

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	2,417,901	3,486,125	3,769,019
当中間期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
中間純利益				151,047	151,047	151,047
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	131,047	131,047	131,047
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	2,548,949	3,617,173	3,900,067

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	472,341	2,169	141,918	612,090	4,381,110
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
中間純利益					151,047
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	99,946	139	-	99,806	99,806
当中間期変動額合計	99,946	139	-	99,806	230,854
当中間期末残高	572,287	2,309	141,918	711,897	4,611,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械及び装置 ...7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) その他(投資不動産)(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2～9年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務（予定取引を含む。）、借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程（「外国為替予約取扱要領」）に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当
てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性
の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方
法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税と仮払消費税
等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	1,299,931	1,264,805
土地	4,566,501	4,566,501
投資有価証券	1,126,195	1,211,007
計	7,011,628	7,061,313

担保付債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,644,752千円	1,820,568千円
長期借入金	2,922,074	3,271,383
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,660,000	1,985,000
保証債務	2,050,000	2,005,000
計	9,276,826	9,081,951

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
工織(株)	2,050,000千円	2,005,000千円
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	128,441	118,001
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	466,529	475,083
東工物産貿易有限公司	16,310	5,817
計	2,661,281	2,603,903

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取利息	1,154千円	2,496千円
受取配当金	32,795	54,595
為替差益	30,810	55,649

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	56,937千円	50,838千円
支払保証料	9,925	10,451
社債利息	4,272	3,819

3 3 特別利益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
関係会社出資金売却益	千円	5,043千円

4 4 特別損失の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	25,000千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	64,996千円	63,132千円
無形固定資産	230	45

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	594,835	594,835
関連会社株式	153,714	153,714
計	748,549	748,549

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である工織株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

工織株式会社は当社の連結子会社として不動産の賃貸借、管理業等を行ってまいりましたが、経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し不動産事業の一層の強化を図るため、当社による吸収合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することとしました。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成26年11月27日
契約締結日	平成26年12月25日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成27年 3月 1日（予定）

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社、工織株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、工織株式会社は解散致します。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、工織株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 合併に係る割当ての内容

工織株式会社は当社の100%子会社であるため、合併に際して当社株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

(4) 合併相手会社の概要（平成26年3月31日）

(単位：千円)

売上高	311,598
経常利益	153,042
当期純利益	93,956
純資産	853,444
総資産	3,146,693

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づくもの | | 平成26年11月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月27日開催の取締役会において、連結子会社である工織株式会社を吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。